

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年5月15日
【四半期会計期間】	第24期第2四半期（自 2024年1月1日 至 2024年3月31日）
【会社名】	株式会社ブランジスタ
【英訳名】	Brangista Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岩本 恵了
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区桜丘町20番4号
【電話番号】	03-6415-1183（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 石原 卓
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区桜丘町20番4号
【電話番号】	03-6415-1183（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 石原 卓
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期 第2四半期 連結累計期間	第24期 第2四半期 連結累計期間	第23期
会計期間	自 2022年10月1日 至 2023年3月31日	自 2023年10月1日 至 2024年3月31日	自 2022年10月1日 至 2023年9月30日
売上高 (千円)	2,295,207	2,353,258	4,558,874
経常利益 (千円)	290,281	474,318	601,953
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	199,220	305,203	579,549
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	201,930	308,768	583,796
純資産額 (千円)	1,868,133	2,281,055	2,249,999
総資産額 (千円)	3,636,692	3,586,848	3,884,896
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	14.31	22.08	41.63
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	49.9	62.0	56.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	451,066	4,133	617,055
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	22,644	38,298	50,141
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	506,666	438,478	332,844
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,891,027	1,384,270	1,856,549

回次	第23期 第2四半期 連結会計期間	第24期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2023年1月1日 至 2023年3月31日	自 2024年1月1日 至 2024年3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	10.14	12.57

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあり、緩やかな回復が続くことが期待される中、世界的な金融引締めに伴う影響や海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっていることや、物価上昇、情勢不安、金融資本市場の変動等の影響に注意する必要があります。さらに、令和6年能登半島地震の経済に与える影響についても留意する必要があります。依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、「プロモーション支援事業」「メディア事業」「ソリューション事業」の業容拡大に努めてまいりました。

当第2四半期連結累計期間においては、売上高・営業利益・営業利益率が上半期過去最高となり、営業利益が前年同四半期1.6倍に増益となりました。「アクセルジャパン」が好調に推移し、業績拡大を牽引しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間におきましては、売上高2,353百万円（前年同四半期比2.5%増）、営業利益477百万円（同64.5%増）、経常利益474百万円（同63.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益305百万円（同53.2%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

[プロモーション支援事業]

プロモーション支援事業では、タレントを起用した企業プロモーション支援プロジェクト「アクセルジャパン」を提供しております。

当第2四半期連結累計期間においては、「アクセルジャパン」の新規売上及び更新売上が共に増加し好調に推移いたしました。2022年10月の事業開始以来、毎四半期増収を継続し、業績拡大を続けております。

以上の結果、プロモーション支援事業は、売上高785百万円（前年同四半期比75.1%増）、セグメント利益293百万円（同98.8%増）となりました。

[メディア事業]

メディア事業では、無料で読める電子雑誌を制作・発行し、クライアント企業へ当社電子雑誌への広告掲載や、電子雑誌の制作受託といったサービスを提供しております。

当第2四半期連結累計期間においては、電子雑誌「旅色」の宿泊施設や飲食店などの広告売上が増加いたしました。地方自治体とのタイアップ広告売上が減少したため売上高が減少しておりますが、制作原価や広告宣伝費等が減少したことにより利益率が向上し、増益となりました。

以上の結果、メディア事業は、売上高1,055百万円（前年同四半期比12.6%減）、セグメント利益149百万円（同7.8%増）となりました。

[ソリューション事業]

ソリューション事業では、ECサポートやウェブサイト制作・運営等の各種ソリューションサービスを提供しております。

当第2四半期連結累計期間においては、売上高が減少したものの、業務効率化による販売費及び一般管理費の減少により、利益率が向上し、増益となりました。

以上の結果、ソリューション事業は、売上高475百万円（前年同四半期比5.2%減）、セグメント利益114百万円（同41.2%増）となりました。

当第2四半期連結会計期間の当社グループの財政状況は以下のとおりです。

当第2四半期連結会計期間末の総資産は3,586百万円となり、前連結会計年度末に比べて298百万円の減少となりました。当第2四半期連結会計期間末における資産、負債及び純資産の状況は次のとおりです。

(流動資産)

流動資産は2,842百万円となり、前連結会計年度末に比べて211百万円の減少となりました。これは主に、売掛金が247百万円増加した一方で、自己株式の取得や長期借入金の返済などにより現金及び預金が472百万円減少したことによるものであります。

(固定資産)

固定資産は744百万円となり、前連結会計年度末に比べて86百万円の減少となりました。これは主に、繰延税金資産の減少により投資その他の資産が102百万円減少したことによるものであります。

(流動負債)

流動負債は1,095百万円となり、前連結会計年度末に比べて199百万円の減少となりました。これは主に、賞与引当金が64百万円、短期借入金が30百万円、その他の負債が78百万円減少したことによるものであります。

(固定負債)

固定負債は210百万円となり、前連結会計年度末に比べて129百万円の減少となりました。これは、長期借入金の返済を行ったことによるものであります。

(純資産)

純資産合計は2,281百万円となり、前連結会計年度末に比べて31百万円の増加となりました。これは主に、自己株式の取得による277百万円の減少があったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴い利益剰余金が305百万円増加したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は1,384百万円となり、前連結会計年度末に比べて472百万円の減少となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は4百万円(前年同四半期は451百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益474百万円があったものの、売上債権の増加による減少247百万円があったことや、法人税等及び消費税等の納付144百万円があったことに加え、賞与引当金の減少などがあったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は38百万円(前年同四半期は22百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出32百万円があったことに加え、敷金の差入による支出6百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は438百万円(前年同四半期は506百万円の収入)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出159百万円があったことに加え、自己株式の取得による支出278百万円があったことによるものです。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2024年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (2024年5月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,575,300	14,575,300	東京証券取引所 (グロース市場)	単元株式数は100株で あります。
計	14,575,300	14,575,300	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2024年1月1日 ~2024年3月31日	-	14,575,300	-	621,052	-	1,114,834

(5) 【大株主の状況】

2024年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)NEXYZ.Group	東京都渋谷区桜丘町20番4号	6,795,280	50.26
近藤 太香巳	東京都渋谷区	269,380	1.99
(株)SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	244,869	1.81
MSIP CLIENT SECURITIES(常任代理人 モルガン・スタンレーMUFG証券(株))	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K.(東京都千代田区大手町1丁目9番7号)	235,800	1.74
新沼 吾史	東京都新宿区	200,000	1.48
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL(常任代理人 ゴールドマン・サックス証券(株))	PLUMTREE COURT, 25SHOE LANE, LONDON EC4A 4AU, U.K.(東京都港区六本木6丁目10番1号)	154,057	1.14
SOCIETE GENERALE PARIS/BT REGISTRATION MARC/OPT(常任代理人 ソシエテ・ジェネラル証券(株))	17 COURS VALMY 92987 PARIS-LA DEFENSE CEDEX FRANCE(東京都千代田区丸の内1丁目1番1号)	125,100	0.93
日本証券金融(株)	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	113,700	0.84
田邊 昭知	東京都渋谷区	100,000	0.74
BNP PARIBAS NEW YORK BRANCH-PRIME BROKERAGE CLEARANCE ACCOUNT(常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	787 7TH AVENUE, NEW YORK, NEW YORK(東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	97,901	0.72
計	-	8,336,087	61.66

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2024年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,054,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,516,800	135,168	単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 3,600	-	-
発行済株式総数	14,575,300	-	-
総株主の議決権	-	135,168	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が88株含まれております。

【自己株式等】

2024年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)ブランジスタ	東京都渋谷区桜丘町20番4号	1,054,900	-	1,054,900	7.24
計	-	1,054,900	-	1,054,900	7.24

(注) 当社は、単元未満の自己株式を88株保有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年（2007年）内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年10月1日から2024年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任パートナーズ総合監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,856,549	1,384,270
売掛金	1,150,150	1,397,715
前払費用	83,205	111,620
その他	34,082	22,221
貸倒引当金	70,461	73,820
流動資産合計	3,053,526	2,842,008
固定資産		
有形固定資産	23,831	32,036
無形固定資産		
その他	60,847	69,066
無形固定資産合計	60,847	69,066
投資その他の資産		
繰延税金資産	697,381	589,295
その他	1,49,308	1,54,442
投資その他の資産合計	746,690	643,737
固定資産合計	831,369	744,840
資産合計	3,884,896	3,586,848
負債の部		
流動負債		
買掛金	141,715	131,068
短期借入金	2,408,755	2,378,755
未払金	167,245	162,379
未払法人税等	75,611	65,747
契約負債	217,999	219,223
預り金	26,428	24,096
賞与引当金	112,826	48,731
その他	144,113	65,524
流動負債合計	1,294,697	1,095,526
固定負債		
長期借入金	340,200	210,266
固定負債合計	340,200	210,266
負債合計	1,634,897	1,305,792
純資産の部		
株主資本		
資本金	621,052	621,052
資本剰余金	1,021,448	1,021,448
利益剰余金	1,042,497	1,347,701
自己株式	493,361	771,073
株主資本合計	2,191,637	2,219,128
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	4,158	4,501
その他の包括利益累計額合計	4,158	4,501
非支配株主持分	54,203	57,425
純資産合計	2,249,999	2,281,055
負債純資産合計	3,884,896	3,586,848

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
売上高	2,295,207	2,353,258
売上原価	688,522	595,723
売上総利益	1,606,684	1,757,535
販売費及び一般管理費	1,316,639	1,280,397
営業利益	290,044	477,137
営業外収益		
受取利息	12	21
受取給付金	308	-
還付金収入	734	-
為替差益	262	-
雑収入	52	152
営業外収益合計	1,370	173
営業外費用		
支払利息	1,134	1,914
自己株式取得費用	-	833
為替差損	-	244
営業外費用合計	1,134	2,992
経常利益	290,281	474,318
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	290,281	474,318
法人税、住民税及び事業税	29,922	57,807
法人税等調整額	57,569	108,086
法人税等合計	87,492	165,893
四半期純利益	202,789	308,425
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,569	3,221
親会社株主に帰属する四半期純利益	199,220	305,203

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
四半期純利益	202,789	308,425
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	858	342
その他の包括利益合計	858	342
四半期包括利益	201,930	308,768
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	198,361	305,546
非支配株主に係る四半期包括利益	3,569	3,221

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	290,281	474,318
減価償却費及びその他の償却費	14,933	16,938
賞与引当金の増減額(は減少)	58,955	64,095
貸倒引当金の増減額(は減少)	7,883	8,972
固定資産除却損	0	0
売上債権の増減額(は増加)	313,246	247,495
前払費用の増減額(は増加)	32,507	28,415
仕入債務の増減額(は減少)	69,073	10,779
契約負債の増減額(は減少)	108,244	1,223
未払金の増減額(は減少)	55,125	5,027
預り金の増減額(は減少)	34,499	2,331
未払又は未収消費税等の増減額	154,814	78,612
その他	45,608	7,183
小計	424,668	71,879
利息の受取額	12	21
利息の支払額	1,134	1,914
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	27,519	65,852
営業活動によるキャッシュ・フロー	451,066	4,133
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	7,810	14,014
無形固定資産の取得による支出	10,196	18,240
敷金及び保証金の差入による支出	4,636	6,044
投資活動によるキャッシュ・フロー	22,644	38,298
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	600,000	-
長期借入金の返済による支出	143,333	159,933
自己株式の取得による支出	-	278,545
連結子会社設立に伴う非支配株主からの払込による収入	50,000	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	506,666	438,478
現金及び現金同等物に係る換算差額	774	365
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	934,314	472,278
現金及び現金同等物の期首残高	956,713	1,856,549
現金及び現金同等物の期末残高	1,891,027	1,384,270

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
投資その他の資産	1,638千円	7,251千円

2 当座貸越契約に関する注記

当社は運転資金の効率的な調達を行うために、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
当座貸越限度額	300,000千円	300,000千円
借入実行残高	100,000千円	100,000千円
差引額	200,000千円	200,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年10月1日 至2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年10月1日 至2024年3月31日)
給与手当	482,776千円	427,861千円
広告宣伝費	175,443千円	190,974千円
貸倒引当金繰入額	9,687千円	10,445千円
賞与引当金繰入額	58,955千円	48,731千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年10月1日 至2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年10月1日 至2024年3月31日)
現金及び預金	1,891,027千円	1,384,270千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-千円	-千円
現金及び現金同等物	1,891,027千円	1,384,270千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2022年10月1日至2023年3月31日)

1. 配当金支払額
該当事項はありません。
2. 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自2023年10月1日至2024年3月31日)

1. 配当金支払額
該当事項はありません。
2. 株主資本の金額の著しい変動
当社は、2024年2月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式400,000株の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が277,712千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が771,073千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2022年10月1日至2023年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額
	プロモーション 支援事業	メディア事業	ソリューション 事業	計				
売上高								
顧客との契約から生じる収益	448,537	1,207,328	501,699	2,157,566	137,641	2,295,207	-	2,295,207
外部顧客への売上高	448,537	1,207,328	501,699	2,157,566	137,641	2,295,207	-	2,295,207
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	39,659	39,659	39,659	-
計	448,537	1,207,328	501,699	2,157,566	177,300	2,334,866	39,659	2,295,207
セグメント利益	147,451	138,868	80,797	367,117	33,544	400,662	110,617	290,044

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、(株)ブランジスタメディアにおけるメディア事業以外の各種受託事業、(株)CrowdLabにおけるキュレーション事業、台湾子会社博設技股份有限公司における海外での制作受託事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 110,617千円は全社費用等であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. 顧客との契約から生じる収益以外の収益の額については重要性がないことから、顧客との契約から生じる収益と区分して表示していません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自 2023年10月1日 至 2024年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額
	プロモーション 支援事業	メディア事業	ソリューション 事業	計				
売上高								
顧客との契約から生じる収益	785,379	1,055,548	475,375	2,316,304	36,954	2,353,258	-	2,353,258
外部顧客への売上高	785,379	1,055,548	475,375	2,316,304	36,954	2,353,258	-	2,353,258
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	34,934	34,934	34,934	-
計	785,379	1,055,548	475,375	2,316,304	71,889	2,388,193	34,934	2,353,258
セグメント利益	293,182	149,732	114,115	557,030	23,436	580,467	103,329	477,137

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、(株)ブランジスタメディアにおけるメディア事業以外の各種受託事業、(株)Crowd Labにおけるキュレーション事業、台湾子会社博設技股份有限公司における海外での制作受託事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 103,329千円は全社費用等であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 顧客との契約から生じる収益以外の収益の額については重要性がないことから、顧客との契約から生じる収益と区分して表示しておりません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	14円31銭	22円8銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	199,220	305,203
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	199,220	305,203
普通株式の期中平均株式数(株)	13,920,312	13,821,479

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年5月15日

株式会社ブランジスタ
取締役会 御中

有限責任パートナーズ総合監査法人
東京都中央区

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 沖田 宗矩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山口 純平

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ブランジスタの2023年10月1日から2024年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年10月1日から2024年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ブランジスタ及び連結子会社の2024年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。